



再エネ100宣言
RE Action
年次報告書2021

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が
使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、
再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。

2019年10月に設立した、「再エネ100宣言 RE Action(アールイー・アクション)」は、使用電力の再生可能エネルギー100%化を宣言し、共に行動を示していくイニシアティブです。自治体・教育機関・医療機関等および、消費電力量50GWh未満の企業を対象としています。参加団体は、発足から半年で60団体を超え、2021年1月には100団体、11月には200団体を超え急速に参加団体が増えています。これらすべての団体が、使用電力の再エネ100%化を宣言し、それぞれの目標年に向けて取り組みを進めています。

再エネ100宣言 RE Actionは、需要を顕在化させ、再エネへの投資や、再エネ推進政策を後押しします。そして、再エネを希望するすべての電力需要家がリーズナブルに再エネを調達していける環境を目指します。

●再エネ100宣言 RE Actionへのメッセージ



鳥取県知事
平井 伸治

COP26がイギリスで開催され、世界各国の再エネ普及へのコミットメントは一層の高まりを見せています。

この度、再エネ100宣言 RE Actionの参加団体が200団体超へ達するなど、2019年設立以来、参加団体の皆様が進めてこられた再生可能エネルギー転換への挑戦に対し、心より敬意を表します。

政府が昨年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言し、今年10月に2030年度温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減とする意欲的目標に改め、企業、団体等における再生可能エネルギーへの積極的な転換が不可欠となってきました。

当県では、2019年に都道府県初のRE Actionアンバサダーに就任して以降、セミナー等を通して参加を推奨し、再生可能エネルギー導入支援も行ってきました。このように精力的に県をあげて挑戦してきた結果、RE Actionへの参加は10企業に達し、企業の中の参加率は全国一となりました。さらに多くの方々の力を結集するとともに、県版SDGs認証制度(仮称)の検討など環境配慮経営を精力的に進めています。

再エネ100宣言 RE Actionをなお一層普及し、再生可能エネルギーの導入やRE Actionの輪を広げ、脱炭素社会の実現に向けて心一つに力強く取り組んでいきましょう。

再エネ100宣言 RE Actionの実績

参加団体数

200団体

設立から2年で200団体を超えました。

再エネ100宣言 RE Action 参加団体の推移



消費総電力量

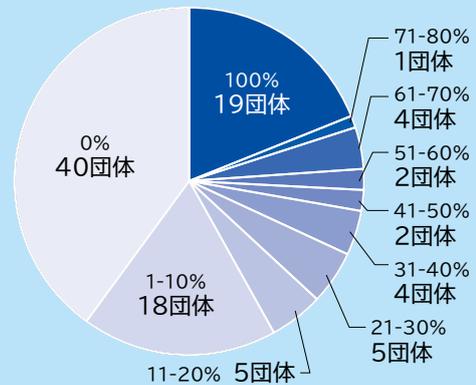
約1,325GWh

RE Action参加団体が使用する電力量を合計すると、約1,325GWhに上ります。

再エネ100%

19団体

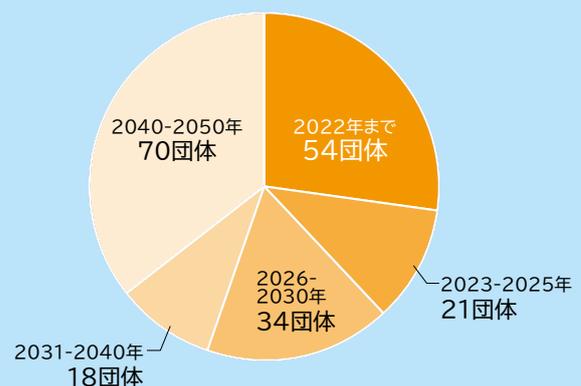
RE Action参加団体は既に19団体が2020年度に再エネ100%を達成。さらに2021年度には26団体が追加される予定です(n=100)。



目標年の分布

2034年

参加団体の再エネ100%化の目標年の平均は2034年です(n=200)。38%の団体が、2025年までの再エネ100%を目指しています。



参加団体の再エネ事例



株式会社ウェイストボックス
(愛知県名古屋市)

賃貸のオフィスでも使用電力量を把握して Jクレジット(再エネ指定)を購入

再エネのクレジット(証書)を購入

自身のウェブサイトで、使用電力用や割り当てたクレジット情報を公開している

インタビュー時期 2020年11月 関連リンク <https://wastebox.net/news/company/p1984/>



インタビュー動画あり YouTube



株式会社 二川工業製作所
(兵庫県加古川市)

ため池ソーラー発電を兵庫県で 多数展開、国内電力再エネ100%化

敷地外で発電し、小売電力から購入

ため池ソーラーで売電した電気をアスエネ株式会社経由で、非化石証書トラッキング付き電気として購入。災害時は避難所になる公民館へ、無償でソーラー発電インフラ・避難グッズ・使用電力を提供する新サービスを開始(余剰電力は二川工業製作所へ供給するスキーム)

インタビュー時期 2020年12月



株式会社 二川工業製作所のため池発電



インタビュー動画あり YouTube



青森県民生協 青森県民生活協同組合
(青森県青森市)

おいらせ店でPPA方式で太陽光発電を 2021年3月に導入、自家消費率は32%と推計

敷地内で発電し、自家消費する

PPAは初期投資がなく、ランニングは地域新電力とWin-Winとなるよう調整
地域新電力の青森県民エナジーとの連携によるFIT電気調達を実施

インタビュー時期 2020年11月



おいらせ店の太陽光パネル



株式会社エコ・プラン (東京都新宿区)

12拠点のうち7拠点で 再エネ100%電力に切替え

再エネ主体の電力を購入

環境配慮の取組への社内の関心が高まり、学生へのアピールにも三郷テクニカルセンターの太陽光発電と蓄電池導入は400万円弱(支援制度利用後)で17年での投資回収見積(今後の展望)2030年までに全拠点の使用電力を再エネ100%にすることを目指し、現状は47%程度。取引先、顧客、協力会社とも協力できる可能性あり

インタビュー時期 2021年4月



三郷テクニカルセンターの太陽光発電



インタビュー動画あり YouTube

MCS 株式会社マックス (東京都府中市)

毎月ランチ1回分の負担で 再エネ100%電力(トラッキング有)に切替

再エネ主体の電力を購入

毎月の電力コストは700円程度上昇。この負担で再エネ電力で事業ができていることに満足感製品ごとにNPOへの売上の1%寄付など社会的取組も実施(課題)当初、電力小売会社が多く、プランや仕組みの理解が難しく選択が困難だった

インタビュー時期 2020年11月



オフィス内と代表の丹野氏

Tsuyakin 株式会社艶金 (岐阜県大垣市)

建築廃材利用の木質ボイラー(15t)により 染色加工工程用の温水を100%供給

敷地内で再生可能な熱を利用する

海外スポーツ衣料メーカー企業から再エネの取組みを高く評価され、脱炭素経営やサステナビリティをさらに推進ランニングコストは重油と比較して約70%低く、人件費・メンテナンス費を含めても経済合理的環境省の支援事業にて、GHGの把握や目標設定を行った

インタビュー時期 2020年12月



木質バイオマスボイラーを背景に
代表取締役社長の墨氏ら



インタビュー動画あり YouTube



日本フォレスト株式会社
(大分県日田市)



木質バイオマス発電所

2019年にグループの電力を 再エネ100%(トラッキング有)に切替え

再エネ主体の電力を購入

地元林業者などと協議会を作り、利害関係者がWin-Winとなる関係を作り、7年以上にわたり間伐材を安定的に調達
2016年春から隣接のイチゴ農家のビニルハウスに温排水を供給(農山漁村再エネ法の認定事業)

インタビュー時期 2020年11月



日崎工業株式会社
(神奈川県川崎市)



日崎工業株式会社の太陽光発電

金属加工業、工場の屋根上に 2020年に太陽光パネル52kWを導入

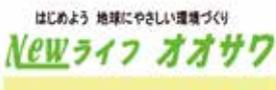
敷地内で発電し、自家消費する

太陽光の設備の初期コスト(補助金あり)は6.9年で回収見込み



インタビュー動画あり [YouTube](#)

インタビュー時期 2020年11月



New ライフ オオサワ
(埼玉県寄居町)



敷地内に設置したソーラーパネル
(ソーラーシェアリング、追尾型)

敷地内に100kWの太陽光発電を設置 ソーラーシェアリングで野菜を育てる

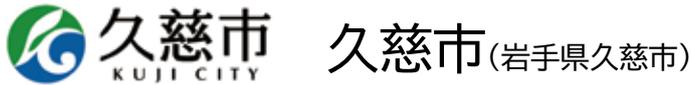
敷地内で発電し、自家消費する

井戸水もあり、日中はコンセントから給電も可能なため、本格的な防災拠点になる
停電時の操作方法を、地域の自治会へ現地説明(年一回)
災害時拠点周知のための看板を設置



インタビュー動画あり [YouTube](#)

インタビュー時期 2020年12月



自治体新電力を立ち上げて、 公共施設や地域の事業者へ供給

再エネ先進地域

東北の自治体連携(北岩手 地域循環共生圏)が組織され横浜市へ電力供給開始

インタビュー時期 2021年5月



インタビュー動画あり YouTube



百合丘支店で使う電気を 再エネ100%に切り替え

再エネ主体の電力を購入

ソーラー発電をまず自分達でやってみるところから取り組みをスタート
この経験を活かし、取引先にお勧めすることができるようになった

インタビュー時期 2021年8月



再エネ100%電力を導入した百合丘支店



インタビュー動画あり YouTube



省エネやごみの削減に取り組み、 2018年から約3~4割も削減

再エネ主体の電力を購入

電気代も大幅に2018年から約2億円削減し、経済性の追求と
社会的課題の解決を見事に両立

インタビュー時期 2021年8月



ノクティプラザ・ビル



インタビュー動画あり YouTube

●これまでに掲載した事例一覧(年次報告書2020)

敷地内で発電し、自家消費する

- 【事例1】株式会社大川印刷
- 【事例2】総天然素材革工房 革榮
- 【事例3】山田建設株式会社

敷地外で発電し、小売電力から購入

- 【事例4】学校法人千葉学園 千葉商科大学

再エネ主体の電力を購入

- 【事例5】株式会社 SouGo
- 【事例6】杜陵高速印刷株式会社
- 【事例7】エコワークス株式会社
- 【事例8】株式会社電巧社

再エネのクレジット(証書)を購入

- 【事例9】カーボンフリーコンサルティング株式会社

●参加団体一覧

所在地	団 体 名	参加年月	再工ネ率	目標年
北海道	株式会社有我工業所	2021年10月	—	2021 ※
北海道	伊藤組土建株式会社	2021年8月	—	2045
北海道	株式会社福地建装	2019年10月	0%	2050
青森県	青森県民生活協同組合	2019年10月	1%未満	2050
青森県	株式会社リビエラ	2021年2月	—	2021 ※
岩手県	一戸町	2020年1月	0%	2050
岩手県	株式会社伊藤組	2020年5月	5%	2050
岩手県	久慈市	2019年10月	9%	2050
岩手県	株式会社柴田産業	2020年10月	—	2020
岩手県	杜陵高速印刷株式会社	2019年10月	100%	2020
岩手県	宮城建設株式会社	2021年4月	—	2050
宮城県	株式会社県南エコテック	2020年5月	0%	2030
宮城県	有限会社千田清掃	2020年12月	36%	2020
宮城県	株式会社徳田工務店	2021年4月	—	2030
宮城県	中城建設株式会社	2020年5月	実績なし	2030
宮城県	株式会社マルダイ大森	2021年5月	—	2050
宮城県	株式会社宮城衛生環境公社	2019年11月	62%	2050
秋田県	秋田エコプラッシュ株式会社	2021年9月	—	2025
秋田県	株式会社タクミ電機工業	2021年4月	—	2050
秋田県	株式会社北都銀行	2021年1月	1%未満	2050
山形県	株式会社メカニック	2021年4月	—	2022
山形県	山田建設株式会社	2020年2月	100%	2018
福島県	株式会社インテック	2020年10月	—	2040
福島県	株式会社エフコムホールディングス	2021年10月	—	2050
栃木県	株式会社井澤電器設備	2021年5月	—	2030
栃木県	銅市金属工業株式会社	2021年10月	—	2030
栃木県	ファイナンシャル・ソリューションズ株式会社	2021年5月	—	2021 ※
栃木県	明電産業株式会社	2021年10月	—	2050
群馬県	株式会社中央ハイテック	2021年10月	—	2022
埼玉県	石坂産業株式会社	2021年6月	8%	2030
埼玉県	エムケイ・コンサルティング株式会社	2021年6月	—	2030
埼玉県	株式会社大泉工場	2020年4月	0%	2020
埼玉県	さいたま市	2019年10月	3%	2050
埼玉県	Newライフ オオサワ	2020年12月	23%	2033
埼玉県	株式会社ユーホウ	2021年1月	—	2021 ※
埼玉県	ユメックス株式会社	2020年2月	0%	2023
千葉県	社会福祉法人昴	2021年9月	—	2030
千葉県	総天然素材革工房 革榮	2019年10月	100%	2019
千葉県	千葉商科大学	2019年10月	100%	2019
千葉県	社会福祉法人福祉楽団	2019年10月	8%	2045
東京都	株式会社エコ・プラン	2020年4月	31%	2030
東京都	エコモーション株式会社	2020年10月	—	2020
東京都	株式会社エスプールロジスティクス	2020年12月	0%	検討中

再工ネ率は2020年度実績。参加一年以内団体は調査対象外

「—」:調査対象外団体および集計待ちの団体 「※」:2021年から100%となる見込みの団体

所在地	団体名	参加年月	再エネ率	目標年
東京都	株式会社エックス都市研究所	2019年10月	10%	2030
東京都	株式会社NJS	2021年9月	—	2030
東京都	大智化学産業株式会社	2019年10月	21%	2050
東京都	かがやきグループ株式会社	2021年6月	—	2050
東京都	カルネコ株式会社	2019年11月	100%	2030
東京都	株式会社ゲットイット	2021年2月	100%	2020
東京都	株式会社光陽社	2021年10月	—	2023
東京都	コーユーレンティア株式会社	2020年6月	20%	2050
東京都	コネクシオ株式会社	2021年7月	—	2030
東京都	GCストーリー株式会社	2019年10月	0%	2050
東京都	株式会社シード・プランニング	2021年4月	0%	2050
東京都	JESCOホールディングス	2021年4月	0%	2050
東京都	十条ケミカル株式会社	2021年4月	—	2030
東京都	株式会社首都圏環境美化センター	2021年10月	—	2025
東京都	新和環境株式会社	2019年10月	1%未満	2040
東京都	有限会社スタジオガル	2021年4月	—	2021 ※
東京都	株式会社セレス	2021年1月	—	2021 ※
東京都	Zenmov株式会社	2021年6月	—	2050
東京都	創価学会	2020年4月	9%	2050
東京都	株式会社SouGo	2019年11月	100%	2019
東京都	株式会社タケエイ	2020年11月	0%	2050
東京都	TSUBU株式会社	2020年10月	0%	2023
東京都	ディップ株式会社	2021年8月	—	2025
東京都	株式会社電巧社	2019年10月	100%	2021
東京都	東亜ディーケーケー株式会社	2021年10月	—	2021 ※
東京都	株式会社トランザクション	2021年10月	—	2050
東京都	ノマ電気株式会社	2021年4月	16%	2035
東京都	ハーチ株式会社	2021年5月	100%	2021
東京都	菱中産業株式会社	2020年1月	28%	2030
東京都	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	2021年4月	—	2050
東京都	ブライトン株式会社	2020年11月	—	検討中
東京都	株式会社マックス	2019年10月	100%	2021
東京都	株式会社三葉ホールディングス	2021年5月	—	2050
東京都	明治機械株式会社	2019年10月	0%	2050
東京都	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	2021年8月	0%	2022
東京都	株式会社メンバーズ	2019年10月	100%	2022
東京都	雪ヶ谷化学工業株式会社	2021年7月	—	2030
東京都	ユニファイド・サービス株式会社	2021年11月	—	2030
東京都	ライク株式会社	2020年12月	—	2050
東京都	Reivalue株式会社	2019年10月	100%	2018
東京都	レフォルモ株式会社	2021年8月	—	2030
神奈川県	株式会社大川印刷	2019年10月	100%	2020
神奈川県	株式会社小野崎電業	2021年11月	—	2050
神奈川県	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019年10月	100%	2020
神奈川県	影島興産株式会社	2019年10月	0%	2045

再エネ率は2020年度実績。参加一年以内団体は調査対象外
「—」:調査対象外団体および集計待ちの団体 「※」:2021年から100%となる見込みの団体

所在地	団体名	参加年月	再エネ率	目標年
神奈川県	神奈川県	2020年2月	1%未満	2050
神奈川県	一般社団法人川崎市電設工業会	2021年10月	—	2050
神奈川県	川崎信用金庫	2020年10月	0%	2050
神奈川県	株式会社菊池電業社	2021年10月	—	2050
神奈川県	協成電気株式会社	2021年5月	0%	2026
神奈川県	末広電業株式会社	2021年10月	—	2031
神奈川県	公益財団法人地球環境戦略研究機関	2019年10月	18%	2050
神奈川県	トヨオカ電気株式会社	2021年9月	—	2030
神奈川県	日崎工業株式会社	2020年10月	—	2030
神奈川県	有限会社深谷電気工事	2021年9月	—	2030
神奈川県	株式会社富士電気商会	2021年10月	—	2040
神奈川県	みぞのくち新都市株式会社	2020年10月	53%	2021 ※
神奈川県	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019年10月	3%	2045
新潟県	株式会社千代田設備	2019年11月	6%	2030
新潟県	日本自然環境専門学校	2020年10月	6%	2040
新潟県	株式会社長谷川電気工業所	2020年11月	0%	2050
石川県	加賀市	2020年4月	1%未満	2050
石川県	コマニー株式会社	2019年10月	0%	2040
石川県	株式会社橋本確文堂	2020年2月	0%	2040
石川県	株式会社堀川商店	2021年6月	—	2025
福井県	AOIホールディングス株式会社	2020年12月	3%	2050
山梨県	小林メリヤス株式会社	2021年4月	—	2021 ※
長野県	株式会社アトリエデフ	2019年10月	100%	2020
長野県	公立大学法人長野県立大学	2021年4月	0%	2021 ※
岐阜県	株式会社鷺見製材	2019年10月	実績なし	2050
岐阜県	株式会社艶金	2020年1月	1%未満	2035
岐阜県	日本水機工株式会社	2021年4月	—	2025
岐阜県	林電機商会	2021年4月	—	2025
岐阜県	山中製菓株式会社	2021年4月	—	2021 ※
静岡県	株式会社イクト	2019年10月	0%	2030
静岡県	有限会社エス・ティ・シー産業	2020年10月	0%	2021 ※
静岡県	遠州信用金庫	2021年8月	—	2021 ※
静岡県	株式会社カントビ	2020年10月	—	2035
静岡県	木村土木株式会社	2021年5月	—	2050
静岡県	静和エンバイロメント株式会社	2020年10月	10%	2050
静岡県	株式会社Takayanagi	2021年5月	0%	2021 ※
静岡県	株式会社デイトナ	2021年2月	0%	2022
静岡県	納得住宅工房株式会社	2021年5月	—	2050
静岡県	株式会社ナナクレマ	2020年10月	—	2030
静岡県	学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校	2019年10月	0%	2040
静岡県	株式会社M. A. C	2020年10月	0%	2050
静岡県	株式会社山田園	2021年10月	—	2030
愛知県	株式会社ウェイトボックス	2019年10月	100%	2020
愛知県	加山興業株式会社	2020年7月	72%	2025
愛知県	株式会社佐々木コーティング	2021年4月	—	2021 ※

再エネ率は2020年度実績。参加一年以内団体は調査対象外

「—」:調査対象外団体および集計待ちの団体 「※」:2021年から100%となる見込みの団体

所在地	団 体 名	参加年月	再工ネ率	目標年
愛知県	三和興産株式会社	2021年4月	6%	2050
愛知県	株式会社TANBAN	2021年6月	—	2030
愛知県	株式会社中部建材センター	2021年4月	—	2023
愛知県	ナガイホールディングス株式会社	2021年4月	—	2022
愛知県	株式会社丸協	2020年1月	0%	2050
愛知県	株式会社マルダイスプリング	2021年8月	—	2021 ※
三重県	富士印刷株式会社	2021年10月	—	2022
京都府	株式会社イワタ	2020年2月	65%	2025
京都府	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	2020年4月	52%	2030
京都府	株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	2019年10月	0%	2040
京都府	福知山市	2021年6月	38%	2050
京都府	学校法人平安女学院	2019年12月	0%	2050
大阪府	大阪いずみ市民生活協同組合	2020年11月	0%	2030
大阪府	大阪商工信用金庫	2021年6月	—	2050
大阪府	倉商株式会社	2021年4月	—	2025
大阪府	ケースリーコンサルティング株式会社	2021年7月	—	2031
大阪府	サラヤ株式会社	2019年10月	4%	2050
大阪府	山陽製紙株式会社	2019年11月	0%	2050
大阪府	大和金属工業株式会社	2021年7月	0%	2022
大阪府	梅南鋼材株式会社	2021年10月	—	2021 ※
大阪府	株式会社羽車	2021年7月	—	2025
大阪府	フクシマガリレイ株式会社	2021年6月	—	2050
大阪府	株式会社Frank PR	2021年9月	—	2021 ※
大阪府	株式会社 Minoli	2020年10月	36%	2021 ※
大阪府	リマテックグループ	2019年10月	0%	2050
大阪府	株式会社和上ホールディングス	2020年11月	0%	2030
兵庫県	株式会社イボキン	2021年10月	—	2030
兵庫県	下里鋼業株式会社	2021年4月	—	2050
兵庫県	伯鳳会グループ	2019年10月	2%	2050
兵庫県	春名建設株式会社	2021年7月	—	2050
兵庫県	株式会社二川工業製作所	2020年1月	18%	2050
兵庫県	ヤマト住建株式会社	2021年4月	—	2050
鳥取県	株式会社足立本店	2021年4月	—	2050
鳥取県	株式会社エナテクス	2021年5月	20%	2023
鳥取県	有限会社岡本緑化	2021年7月	—	2031
鳥取県	温泉旅館丸茂	2021年5月	—	2050
鳥取県	有限会社倉繁歯科技工所	2021年7月	—	2030
鳥取県	三光ホールディングス株式会社	2020年8月	2%	2050
鳥取県	株式会社大協組	2020年6月	0%	2050
鳥取県	日本インタライツ株式会社	2019年11月	0%	2050
鳥取県	株式会社ホームズ	2021年6月	—	2025
鳥取県	養和会グループ	2021年10月	—	検討中
島根県	株式会社ネオナイト	2020年10月	0%	2025
岡山県	赤磐市	2021年10月	—	2050
岡山県	岡山市	2021年7月	—	2050

再工ネ率は2020年度実績。参加一年以上以内団体は調査対象外

「—」:調査対象外団体および集計待ちの団体 「※」:2021年から100%となる見込みの団体

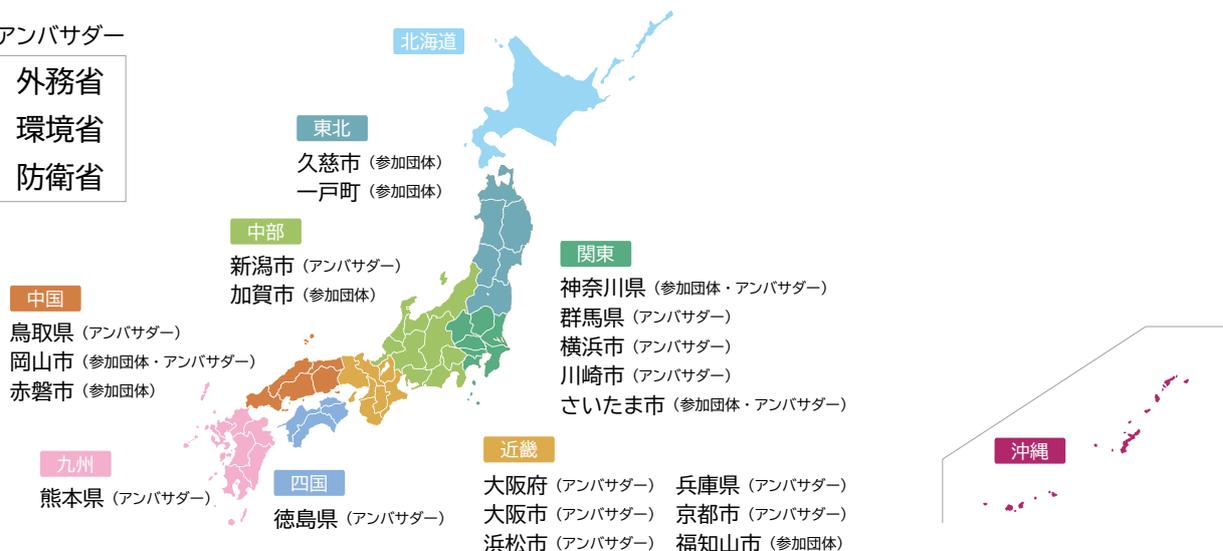
所在地	団体名	参加年月	再エネ率	目標年
広島県	合同産業株式会社	2020年5月	0%	2050
広島県	株式会社ナム	2021年4月	—	2021 ※
広島県	株式会社日紅コンストラクション	2020年12月	—	2025
山口県	株式会社エボリューション	2019年11月	63%	2021 ※
山口県	エルクホームズ株式会社	2020年6月	68%	2021 ※
愛媛県	株式会社アドバンテック	2020年12月	4%	2021 ※
愛媛県	株式会社古湧園	2021年8月	—	2050
愛媛県	株式会社平野	2021年5月	15%	2021 ※
高知県	宮地電機株式会社	2021年7月	—	2050
福岡県	エコワークス株式会社	2019年10月	100%	2020
福岡県	株式会社三和興業	2020年9月	0%	2025
福岡県	株式会社大匠建設	2019年12月	100%	2025
福岡県	株式会社東洋硬化	2021年5月	0%	2050
福岡県	株式会社丸信	2021年4月	—	2040
熊本県	タケモトデンキ株式会社	2020年4月	50%	2035
熊本県	株式会社マスナガ	2021年10月	—	2021 ※
大分県	株式会社デンケン	2021年1月	—	2040
大分県	日本フォレスト株式会社	2019年10月	100%	2019
宮崎県	アイ・ホーム株式会社	2020年11月	41%	2021 ※
宮崎県	株式会社MFE HIMUKA	2020年1月	3%	2030
鹿児島県	丸和建设株式会社	2021年8月	—	2025
鹿児島県	株式会社ミタデン	2020年2月	0%	2030

再エネ率は2020年度実績。参加一年以内団体は調査対象外
 「—」:調査対象外団体および集計待ちの団体 「※」:2021年から100%となる見込みの団体

アンバサダー・参加団体(行政)一覧

アンバサダー

外務省
環境省
防衛省



※アンバサダーとは、再エネ普及を目指す本活動の応援者です。中央省庁、都道府県、政令指定都市を対象としています。

関連補助金制度

再エネ100%目標設定に関する補助金など～詳細は各自治体のウェブサイト等でご確認ください～

- ・徳島県 「再エネ100宣言 RE Action」推進事業補助金 2021.6
- ・鳥取県 鳥取県再エネ100宣言RE Action推進・再エネ活用支援事業補助金 2021.4
- ・新潟県 中小企業等再エネ100目標設定補助金 2021.7

再エネ100宣言 RE Actionについて

●対象団体

- ・日本国内の企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体（関連団体を含むグループ全体での参加となります）。
- ・以下の団体は参加対象外となります。
 - The Climate Group (TCG) が運営する RE100 の対象となる企業（年間消費電力量が 50GWh 以上等）
 - 再エネ設備事業の売上高が全体の 50% 以上の団体
 - 主な収入源が、発電及び発電関連事業である団体

●参加条件

- 遅くとも 2050 年迄に使用電力を 100% 再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表すること
 - 参加団体自身のウェブサイトへ宣言内容を掲載してください。
 - 中間目標の設定を推奨します。
目標例：2020 年 30%、2030 年 60%、2040 年 90%、2045 年 100%
- 再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施
 - 再エネの普及に関する政策提言への賛同などをお願いします。
- 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること
 - 再エネの定義は RE100 の基準に準じます。
 - 年次報告等にて、消費電力量の全団体集計値と、各団体の再エネ率をウェブサイトにて公開します。

●参加費(年額)

企業

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上1,000人以下	100,000円
1,001人以上	200,000円

非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活共同組合など）

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上	100,000円

行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

●申し込み方法

参加申込書と規約類をウェブサイトからダウンロードして頂き、記入後メールにてお送りください。
お問合せ、送付先：reaction@gpn.jp

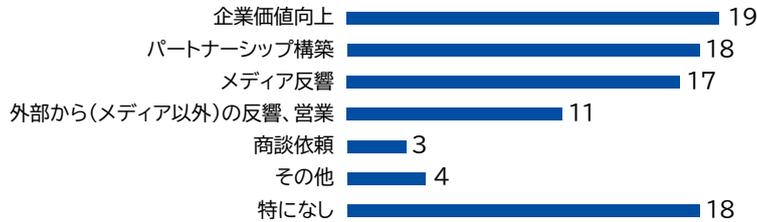
●組織概要

再エネ 100 宣言 RE Action は、協議会を構成して運営しています。

名称	再エネ100宣言 RE Action
設立	2019年10月
再エネ100宣言 RE Action協議会 (運営)	グリーン購入ネットワーク (GPN) イクレイ日本 (ICLEI) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット (JNCCA)
事務局所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル5階 グリーン購入ネットワーク (GPN) 内

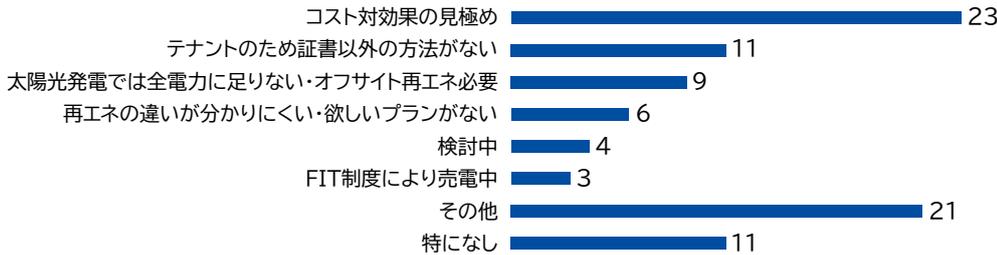
参加団体へのアンケート結果

再エネ100宣言 RE Action参加の反響



- HPより再エネ目標の企業として、インタビューなどの問い合わせが増え、環境経営企業というアピールの場が増えた。(大智化学産業株式会社)
- ホームページや名刺にRE Actionのロゴを掲載させていただいている効果もあり、顧客や取引先より再エネ推進に積極的な企業として認知されています。社内での取り組みや加盟方法などを聞かれることが増えています。(明治機械株式会社)
- 市民や企業への再エネ普及啓発の取組において、ステークホルダーとの話題提供や対話のきっかけとなっている。(公益財団法人京都市環境保全活動推進協会)

再エネ導入の課題



- 再エネとしてカウントできる契約がわかりにくく、体制を整えてほしい。(株式会社艶金)
- 農地での再エネ事業という点において、関係各所との調整に時間を要すること。(TSUBU株式会社)
- 本社の新社屋移転が完了し、現在、自家消費モデルでの太陽光発電等の設備設置を行っている。これらの設備が完成後は、約40%程度の目標達成を見込んでいる。残りの60%をどのような形で目標達成していくかが今後の課題である。(株式会社ミタデン)
- 環境価値の購入は簡単だが、それ以外の実のあるやり方を模索中。
- 再生可能エネルギー由来の電力事業者の選択肢が少ない印象です。可能であれば、地域に根ざした事業者と契約したいところです。

これまで実施した再エネ導入と設備投資など



- 令和2年度実績で市有施設50施設、学校施設167施設に太陽光発電設備を設置。(さいたま市)
- 2019年度に計画をしていたソーラーパネル設置等の投資計画を、20年度は更に具体的に進め5年間の中期計画を立案。21年度はそのスタートの年として体育施設であるアリーナⅡ屋上にソーラーパネルの設置を実施する予定。22～23年度には全館空調機器及び照明のLDE化への改修工事を実施予定。(学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校)
- 再エネ100%の電力調達と太陽光発電設備の導入(両者とも実績は21年度から)。(株式会社長谷川電気工業所)
- 再生可能エネルギー由来の電力への切り替えによって、廃棄物処理の工程における電力を必要とする設備の使用によって発生するCO₂排出量は0トンとなっており、2016年12月～2021年3月で8,662.52tのCO₂の削減に貢献した。(加山興業株式会社)
- 2021年5月より工場使用電力をすべて再生可能エネルギー使用電力に切り替えました。電灯のLED化も行って今後の電力消費量の削減も狙っています。(メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社)

イベント開催・登壇／メディア掲載一覧

再エネ100宣言 RE Actionが主催・登壇・協力するイベント一覧(2020年10月～2021年11月)
 …最新イベント情報、過去のイベント情報についてはウェブサイトに掲載中

- 2020.10.3、11.16 千葉商科大学主催 【大学関係者向け連続ウェビナー】自然エネルギー100%大学の実現へ向けて(全3回)
公益財団法人地球環境戦略研究機関が登壇
- 2020.10.5 鳥取県主催 コロナに打ち克つ！再エネ100宣言RE Actionセミナーin米子
株式会社大協組が登壇
- 2020.11.10～11 一般社団法人太陽光発電協会主催 第37回太陽光発電シンポジウム
エコワークス株式会社、久慈市、株式会社三川工業製作所、学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校が登壇
- 2020.11.20 北岩手循環共生圏主催 (岩手県久慈市と一戸町が含まれる) 講演会&パネルディスカッション
- 2020.12.3 JCLP主催、再エネ100宣言RE Action参加団体対象 JCLPミートアップ ～「ネットゼロ」への挑戦～
- 2020.12.9 環境省中部地方環境事務所主催 第19回地球温暖化に関する中部カンファレンス「拡大する再エネ需要 ～脱炭素社会を支える企業の取組とは～」
コマニー株式会社、再エネ100宣言RE Action協議会委員が登壇
- 2021.1.12 第1回 横浜市地球温暖化対策推進協議会主催 【RE Actionへの企業の挑戦】&【脱炭素社会の企業経営と「エンカル就活」】
横浜市、株式会社大川印刷、再エネ100宣言 RE Action事務局が登壇
- 2021.1.29 千葉商科大学主催 CUC公開講座2020 第4回 自然エネルギー100%大学までの軌跡
- 2021.2.2 新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ(新潟市)主催 オンラインシンポジウム、ローカルSDGsの深化とゼロカーボンシティの実現～脱炭素経営がもたらす企業価値の向上～
再エネ100宣言RE Action協議会委員が登壇
- 2021.2.4 神奈川県主催 オンラインセミナー『2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること～コロナ禍からのグリーンリカバリー～』
株式会社エックス都市研究所が登壇
- 2021.2.19 鳥取県主催 再エネ100宣言RE Actionセミナーwith南部町
日本インテラティブ株式会社登壇
- 2021.2.25、3.2 自然エネルギー信州ネット/グリーン購入ネットワーク主催 再エネ100宣言どうやるの？
「RE Action 中小企業のための脱炭素経営」オンラインセミナー
株式会社アトリエエフが登壇
- 2021.3.8 兵庫県主催 ひょうご版再エネ100セミナー
- 2021.3.17、19 さいたま市主催 再エネ導入に関するオンラインセミナー「さいたま再エネプロジェクト～選ぼう、再エネ～」
- 2021.3.19 鳥取県主催 SDGs達成&ゼロカーボン社会実現！再エネ100宣言RE Actionセミナーin中海園城
三光ホールディングス株式会社、再エネ100宣言 RE Action協議会が登壇
- 2021.3.26 鳥取県主催【行政担当者向け】「再エネ100宣言RE Actionセミナー-from星取県」
- 2021.5.13 JCLP主催、再エネ100宣言 RE Action参加団体対象【テナントの再エネ調達に関する説明会】
- 2021.6.4 気候非常事態ネットワーク(CEN)主催「気候非常事態とカーボンニュートラル」サミット
再エネ100宣言 RE Action協議会委員が登壇
- 2021.7.9 大阪府・大阪市主催「再エネ100%電力利用セミナー ～誰でも手軽にできるゼロカーボン経営～」
- 2021.7.21 地域活性エネルギーリンク主催 第十一回地域活性WEBセミナー
株式会社デンケンが登壇
- 2021.7.29 OSAKAゼロカーボンファウンデーション主催 1st.シンポジウム
リマテックグループが登壇
- 2021.7.29、8.6 さいたま市主催 オンラインセミナー 「さいたま再エネプロジェクト～選ぼう、再エネ～」
- 2021.8.4 みんな電力株式会社主催ウェビナー「成長戦略としての脱炭素経営 日清食品・カシオ計算機にいま学ぶ ロードマップ策定と再エネ活用」
株式会社ウエストボックスが登壇
- 2021.8.5 環境ビジネス・フォーラム 工場・ビル・施設の脱炭素化のメリットを徹底解説
環境省、再エネ100宣言 RE Action事務局が登壇
- 2021.8.20 千葉商科大学主催 CUC公開講座2021<第4回>「自然エネルギーを通じた地域価値の創造」
- 2021.8.25 再エネ100宣言 RE Action主催 行政向け「再エネ普及のための意見交換会」
京都市、鳥取県が登壇
- 2021.9.2 株式会社ウエストボックス主催「カーボンニュートラル/SDGs KPIの設定 最新動向説明会」
- 2021.10.1 経済産業省 地域プラットフォーム構築事業 一般社団法人環境省エネ推進研究所主催
脱炭素経営 省エネ実践セミナー
再エネ100宣言 RE Action事務局が登壇
- 2021.10.4 環境省「自家消費型太陽光発電設備の導入に関するオンラインセミナー」
アンバサダーの大阪府が登壇
- 2021.10.8 再エネ100宣言 RE Action主催「電気自動車と脱炭素交通テーマ」事例発表&ミートアップ
GCストーリー株式会社が登壇
- 2021.10.13 気候変動イニシアティブ主催「気候変動アクション日本サミット2021」
エコワークス株式会社、千葉商科大学が登壇
- 2021.10.26～29 大阪商工会議所主催「カーボンニュートラル最新動向セミナー」
リマテックグループ、山陽製紙株式会社、株式会社ウエストボックスが登壇
- 2021.10.29 ビーワイディー ジャパン株式会社主催「WEB 毎日セミナー」
再エネ100宣言 RE Action協議会委員が登壇
- 2021.11.8 公益財団法人長野県テクノ財団主催「中小企業にも求められる脱炭素経営」セミナー
再エネ100宣言 RE Action協議会委員が登壇
- 2021.11.10 一般社団法人太陽光発電協会主催 第38回太陽光発電シンポジウム「～太陽光発電で脱炭素社会の実現～」
アンバサダーの環境省、鳥取県が登壇
- 2021.11.22 三井住友海上火災保険主催「サプライチェーンと“連携”～いま、企業に求められる脱炭素経営と“連携”事業継続力強化～」
株式会社ウエストボックスが登壇

メディア掲載一覧(2020年10月～2021年10月) …最新情報、過去情報についてはウェブサイトに掲載中

- 2020.10.13 ELEMENIST
【再エネ100宣言 RE Actionの紹介】専門団体に聞いた「RE100」のキホン 参加企業の取り組みに学ぶ、脱炭素社会への道筋とは
- 2020.10.27 福井新聞
【AOIホールディングス】県内初「再エネ100宣言」 50年までに全電力転換 AOIグループ(福井)
- 2020.10.31 東京新聞
【日崎工業、川崎信用金庫】「再生エネ 脱炭素社会目指す」 市内初、川崎信金・日崎工が宣言
- 2020.11 エネチェンジウェブサイト
【再エネ100宣言 RE Action一周年】再エネ100宣言 RE Action1周年
- 2020.11.11 環境新聞
【加山興業】加山興業の再エネ100宣言 RE Action参加

- 2020.11.19 環境ビジネス
【大阪いずみ市民生協】大阪いずみ市民生協、「再エネ100宣言」に参加 CO2排出量ゼロ店へ転換
- 2020.11.25 ニュースイッチ
【再エネ100宣言 RE Actionの参加団体について紹介】電気は100%再生エネルギー！中小企業がこぞ脱炭素のうねり
- 2020.11.23 日刊工業新聞
【再エネ100宣言 RE Action一周年】
- 2020.11.25 環境ビジネス
【さいたま市】「空き家×太陽光発電」など10件が環境大臣賞受賞 グッドライフアワード(さいたま市が自治体部門賞を受賞)
- 2020.12.5 公明新聞 3面
【日崎工業・平安女学院】「脱炭素社会へ中小企業版『RE100』50年までに電力を完全再生エネ化」
- 2020.12.9 NHKニュースおはよう日本
【大川印刷】「脱炭素へ！家庭も企業も」
- 2020.12.21 環境ビジネス
【横浜市】横浜市、小中学校に太陽光発電+蓄電池を設置へ PPA事業者を募集
- 2020.12.23 環境ビジネス
【ライク】保育・人材・介護のライクグループ、「再エネ100宣言」に参加
- 2020.12 新エネルギー新報 No228
【再エネ100宣言 RE Actionの一周年について】
- 2021.1.5 秋田魁新報社
【北都銀行】北都銀行が再エネ電力100%使用を宣言 地銀初、50年まで
- 2021.1.20 日刊自動車新聞
【AOIホールディングス】再エネ100宣言 RE Actionの参加
- 2021.2.3 神戸新聞
【三川工業製作所】年間1億円分、ため池ソーラーで自社工場の全電力自給 兵庫の企業
- 2021.2.6 東京新聞
【日崎工業】川崎の町工場から再生エネルギー100%へ 社長が「脱原発」に挑むわけ<あの日から・福島原発事故10年>
- 2021.2.22 東京新聞
【Newライフオオサフ、SouGo】中小企業や団体が「再生エネ100%宣言」広がる 取引拡大のチャンス
- 2021.2.22 環境ビジネス
【エコワークス】エコワークス、九州初のSBT認定取得 「2035年CO2排出量ゼロ」へ
- 2021.3 地球温暖化 No72
【再エネ100宣言 RE Actionの紹介】参加団体が100団体に到達
- 2021.3.26 朝日新聞
【三川工業製作所】脱炭素社会、2050年への旅 「実質ゼロ」この10年がかぎ
- 2021.5.31 日本海新聞
【三光ホールディングス】紙上トップインタビュー 三光ホールディングス
- 2021.6.1 ユニテックス ウェブサイト
【再エネ100宣言 RE Actionの紹介】中小企業・団体の再エネ導入が日本の脱炭素の取り組みを推進！再エネ100宣言 RE Actionの活動とは？
- 2021.6 浜銀総合研究所 Best Partner
【日崎工業】鼎談 2050年カーボンニュートラルは中小企業に何をもちたすか
- 2021.6 機関紙いずみ(大阪いずみ市民生活協同組合)
【再エネ100宣言 RE Actionの紹介】再生可能エネルギーのある暮らし
- 2021.6.8 日刊産業新聞
【三川工業製作所】三川工業製作所 竹中鋼管に電力提供開始 自社の太陽光発電所から
- 2021.6.25 ニッキン
【大阪商工信金庫】脱炭素社会実現へ加速 環境配慮型の投資促進 大阪商工信金
- 2021.6.25 SOLAR EXPO ONLINE
【神奈川県】講演 神奈川県の再エネ電力利用拡大に向けた取組について
- 2021.6.30 PVeye 7月号
【メンバーズ】メンバーズ、非FIT太陽光発電所稼働へ
- 2021.7.16 光発電 No44
【再エネ100宣言 RE Action事務局】可能性が広がる太陽光発電の価値活用
- 2021.7.20 日本経済新聞
【エコワークス】脱炭素化 福岡中小も加速～丸信、ほぼ全拠点 再エネ転換/エコワークス、「CO2ゼロ」目標前倒し
- 2021.7.28 PVeye 8月号
【三川工業製作所】三川工業製作所、仕入先に再エネ100%供給
- 2021.7.28 PVeye 8月号
【再エネ100宣言 RE Actionの紹介】見込み客獲得へ 出会いづくりから
- 2021.8.16 新エネルギー新報
再エネ100宣言 RE Action参加団体が150団体突破
- 2021.8.24 NHKおはBiz
【大川印刷】「資本論」から読み解くビジネスの今後
- 2021.8.31 環境ビジネス
【コマニー】PPAモデルの太陽光発電システム稼働 本社工場に設置
- 2021 環境ビジネス 秋号
【再エネ100宣言 RE Actionの紹介】中堅・中小企業から再エネ100%のアクションを
- 2021.9 INDUSTRY No.407
【宮城衛生環境公社】新たな可能性を拓く、脱炭素経営 ―アンテナを高く上げ、行動を開始すべき時
- 2021.9.15 日本経済新聞
【ウエストボックス】地銀、中小の脱炭素支援 十六銀、CO2減らし方助言
- 2021.10.7 環境ビジネス
【ライク】保育・介護施設82カ所を再エネ100%電気へ切り替え 出光と
- 2021.10.9 環境ビジネス
【艶金】「中小企業こそ脱炭素経営が強く求められる」その背景と実践手法とは？
- 2021.10.9 日本海新聞
【鳥取県】再エネ100宣言 RE Actionの記事が掲載
- 2021.10.10 Choose Life Project
【山中製薬】「このままだと、ウチらの未来がやばい Climate Live を通じて考える気候危機」
- 2021.10.14 環境ビジネス
【再エネ100宣言 RE Actionの紹介】中小企業に複合的メリットあり 再エネ100% 利用促進の新たな枠組みとは
- 2021.10.18 エナジーシフト
【京都市】京都市など脱炭素に向け事業用EV購入を促進

参加メリット



1



企業価値の向上及びビジネス
チャンス獲得の期待

2

再エネ100宣言
RE Action

再エネ100宣言 RE Action
ロゴの利用(参加団体ウェブ
サイト、名刺、企業案内等
でのPR)

3



RE100参加企業(国内の大企
業等)や、GPN、イクレイ日本、
JCLPの会員団体等との交流

4



再エネ100宣言 RE Actionの
オフィシャルウェブサイト
へ団体名・メッセージの掲載

5



具体的な再エネ導入情報の
収集や参加団体間の交流等
を目的としたウェブコンソ
シアムへの参加

禁無断転載複写

再エネ100宣言

RE Action

再エネ100宣言RE Action(アールイー・アクション)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町 1-10-5

TMMビル 5F グリーン購入ネットワーク(GPN)内

E-mail : reaction@gpn.jp

Web : <https://saiene.jp/>

発行日 : 2021年12月10日 (ver.1.0)



Twitter

<https://twitter.com/saiene100jp>



YouTube

YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzd3kO37A5zd20tg>